



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 池田 知行
TEL 043-245-1111
配当支払開始予定日 平成24年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	110,748	△6.2	36,734	△2.0	22,023	△6.1
24年3月期中間期	118,127	3.6	37,498	2.4	23,470	0.6

(注) 包括利益 25年3月期中間期 19,823百万円 (△13.9%) 24年3月期中間期 23,050百万円 (13.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	25.24	25.22
24年3月期中間期	26.80	26.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	11,013,163	674,375	6.0	14.40
24年3月期	10,916,760	664,076	6.0	14.35

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 667,401百万円 24年3月期 657,332百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
25年3月期	—	5.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	3.0	42,000	3.0	48.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	875,521,087 株	24年3月期	895,521,087 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	5,533,507 株	24年3月期	15,720,963 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	872,369,784 株	24年3月期中間期	875,680,657 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	98,918	△8.4	33,626	△5.9	20,758	△9.7
24年3月期中間期	108,020	6.9	35,746	6.1	23,001	1.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	23.77
24年3月期中間期	26.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	10,958,047	639,251	5.8	13.86
24年3月期	10,858,514	630,262	5.8	13.63

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 639,043百万円 24年3月期 630,030百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.6	40,000	11.0	46.06

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

(別冊)平成24年度 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の減少を主因に、前年同期比 73 億 78 百万円減少し 1,107 億 48 百万円となりました。経常費用は、株式等償却などその他経常費用の減少を主因に、前年同期比 66 億 15 百万円減少し 740 億 14 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 7 億 63 百万円減少し 367 億 34 百万円、中間純利益は前年同期比 14 億 47 百万円減少し 220 億 23 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、個人預金が増加した一方で、公共預金が減少したことなどにより、中間期末残高は前年度末比 287 億円減少し 9 兆 3,094 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、中間期末残高は前年度末比 2,235 億円増加し 7 兆 7,784 億円となりました。また、有価証券の中間期末残高は、前年度末比 381 億円減少し 2 兆 683 億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比 964 億円増加し 11 兆 131 億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	473,117	439,774
コールローン及び買入手形	74,621	34,220
買現先勘定	29,992	19,994
買入金銭債権	30,995	27,568
特定取引資産	327,044	325,016
金銭の信託	28,899	39,880
有価証券	2,106,492	2,068,300
貸出金	7,554,923	7,778,444
外国為替	2,205	2,238
その他資産	93,810	87,158
有形固定資産	98,567	99,023
無形固定資産	10,221	10,352
繰延税金資産	34,506	34,548
支払承諾見返	101,464	94,947
貸倒引当金	△50,101	△48,306
資産の部合計	10,916,760	11,013,163
負債の部		
預金	9,338,244	9,309,482
譲渡性預金	301,371	214,220
コールマネー及び売渡手形	34,095	134,768
債券貸借取引受入担保金	77,347	58,601
特定取引負債	29,403	31,854
借入金	162,635	309,595
外国為替	229	238
社債	40,000	40,000
その他負債	132,840	110,587
退職給付引当金	19,531	19,488
役員退職慰労引当金	228	170
睡眠預金払戻損失引当金	1,522	1,165
ポイント引当金	397	411
特別法上の引当金	17	15
繰延税金負債	113	—
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,240
支払承諾	101,464	94,947
負債の部合計	10,252,684	10,338,787
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,591	122,134
利益剰余金	376,039	384,862
自己株式	△8,480	△3,098
株主資本合計	636,220	648,967
その他有価証券評価差額金	13,268	10,810
繰延ヘッジ損益	△1,549	△1,769
土地再評価差額金	9,393	9,393
その他の包括利益累計額合計	21,112	18,433
新株予約権	231	208
少数株主持分	6,511	6,766
純資産の部合計	664,076	674,375
負債及び純資産の部合計	10,916,760	11,013,163

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	118,127	110,748
資金運用収益	73,914	71,497
(うち貸出金利息)	63,310	61,121
(うち有価証券利息配当金)	9,762	9,742
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,046	20,120
特定取引収益	848	1,097
その他業務収益	3,635	3,618
その他経常収益	19,681	14,413
経常費用	80,629	74,014
資金調達費用	6,011	5,355
(うち預金利息)	3,177	2,427
役務取引等費用	7,795	7,916
特定取引費用	—	3
その他業務費用	1,055	460
営業経費	43,502	44,737
その他経常費用	22,263	15,540
経常利益	37,498	36,734
特別利益	7	2
固定資産処分益	7	—
金融商品取引責任準備金取崩額	0	2
特別損失	303	381
固定資産処分損	302	381
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	37,202	36,355
法人税、住民税及び事業税	8,352	12,719
法人税等調整額	5,051	1,130
法人税等合計	13,403	13,850
少数株主損益調整前中間純利益	23,799	22,504
少数株主利益	328	481
中間純利益	23,470	22,023

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	23,799	22,504
その他の包括利益	△748	△2,680
その他有価証券評価差額金	△222	△2,453
繰延ヘッジ損益	△513	△219
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△7
中間包括利益	23,050	19,823
親会社株主に係る中間包括利益	22,752	19,344
少数株主に係る中間包括利益	298	479

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,380	123,591
当中間期変動額		
自己株式の処分	△2	△7
自己株式の消却	—	△1,449
当中間期変動額合計	△2	△1,457
当中間期末残高	123,377	122,134
利益剰余金		
当期首残高	344,884	376,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,833
中間純利益	23,470	22,023
自己株式の消却	—	△8,366
当中間期変動額合計	18,610	8,823
当中間期末残高	363,494	384,862
自己株式		
当期首残高	△6,358	△8,480
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,833	△4,601
自己株式の処分	33	166
自己株式の消却	—	9,816
当中間期変動額合計	△5,800	5,381
当中間期末残高	△12,158	△3,098
株主資本合計		
当期首残高	606,975	636,220
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,833
中間純利益	23,470	22,023
自己株式の取得	△5,833	△4,601
自己株式の処分	30	158
当中間期変動額合計	12,807	12,747
当中間期末残高	619,782	648,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,115	13,268
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△204	△2,458
当中間期変動額合計	△204	△2,458
当中間期末残高	△1,320	10,810
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,259	△1,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△513	△219
当中間期変動額合計	△513	△219
当中間期末残高	△1,772	△1,769

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,174	21,112
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△718	△2,678
当中間期変動額合計	△718	△2,678
当中間期末残高	4,455	18,433
新株予約権		
当期首残高	108	231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46	△23
当中間期変動額合計	46	△23
当中間期末残高	155	208
少数株主持分		
当期首残高	13,732	6,511
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	148	254
当中間期変動額合計	148	254
当中間期末残高	13,880	6,766
純資産合計		
当期首残高	625,990	664,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,833
中間純利益	23,470	22,023
自己株式の取得	△5,833	△4,601
自己株式の処分	30	158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△523	△2,447
当中間期変動額合計	12,283	10,299
当中間期末残高	638,274	674,375

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成24年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- ①取得対象株式の種類 当行普通株式
- ②取得する株式の総数 10,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- ④取得期間 平成24年11月13日から平成24年12月20日まで

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	472,367	438,025
コールローン	69,621	30,720
買現先勘定	29,992	19,994
買入金銭債権	21,468	18,373
特定取引資産	326,779	324,222
金銭の信託	25,799	36,380
有価証券	2,111,610	2,073,760
貸出金	7,581,708	7,806,718
外国為替	2,205	2,238
その他資産	47,752	40,970
その他の資産	47,752	40,970
有形固定資産	93,301	93,817
無形固定資産	10,067	10,203
繰延税金資産	27,043	26,853
支払承諾見返	78,052	73,084
貸倒引当金	△39,255	△37,315
資産の部合計	10,858,514	10,958,047
負債の部		
預金	9,376,500	9,317,917
譲渡性預金	301,371	246,320
コールマネー	34,095	134,768
債券貸借取引受入担保金	77,347	58,601
特定取引負債	29,403	31,854
借入金	161,682	308,560
外国為替	229	238
社債	40,000	40,000
その他負債	95,650	73,931
未払法人税等	8,811	11,185
資産除去債務	227	227
その他の負債	86,611	62,518
退職給付引当金	19,011	18,950
睡眠預金払戻損失引当金	1,522	1,165
ポイント引当金	145	162
再評価に係る繰延税金負債	13,240	13,240
支払承諾	78,052	73,084
負債の部合計	10,228,252	10,318,795
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,678	122,134
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	544	—
利益剰余金	349,589	356,229
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	298,659	305,299
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	260,971	275,971
繰越利益剰余金	37,654	29,294
自己株式	△8,038	△2,715
株主資本合計	609,298	620,716
その他有価証券評価差額金	12,888	10,702
繰延ヘッジ損益	△1,549	△1,769
土地再評価差額金	9,393	9,393
評価・換算差額等合計	20,732	18,326
新株予約権	231	208
純資産の部合計	630,262	639,251
負債及び純資産の部合計	10,858,514	10,958,047

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	108,020	98,918
資金運用収益	73,944	71,590
(うち貸出金利息)	62,965	60,854
(うち有価証券利息配当金)	10,206	10,169
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,010	16,305
特定取引収益	618	569
その他業務収益	3,634	3,616
その他経常収益	13,812	6,836
経常費用	72,274	65,291
資金調達費用	6,004	5,346
(うち預金利息)	3,185	2,427
役務取引等費用	8,975	9,072
特定取引費用	—	3
その他業務費用	1,055	460
営業経費	40,943	42,364
その他経常費用	15,295	8,045
経常利益	35,746	33,626
特別利益	7	—
特別損失	275	320
税引前中間純利益	35,478	33,305
法人税、住民税及び事業税	7,077	11,191
法人税等調整額	5,399	1,355
法人税等合計	12,477	12,547
中間純利益	23,001	20,758

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	—	544
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	—	△537
当中間期変動額合計	—	△544
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	122,134	122,678
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	—	△537
当中間期変動額合計	—	△544
当中間期末残高	122,134	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	272,267	298,659
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の処分	△2	—
自己株式の消却	—	△9,279
当中間期変動額合計	18,138	6,640
当中間期末残高	290,405	305,299
利益剰余金合計		
当期首残高	323,197	349,589
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の処分	△2	—
自己株式の消却	—	△9,279
当中間期変動額合計	18,138	6,640
当中間期末残高	341,336	356,229

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△6,358	△8,038
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,833	△4,601
自己株式の処分	33	107
自己株式の消却	—	9,816
当中間期変動額合計	△5,800	5,322
当中間期末残高	△12,158	△2,715
株主資本合計		
当期首残高	584,042	609,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の取得	△5,833	△4,601
自己株式の処分	30	99
当中間期変動額合計	12,337	11,417
当中間期末残高	596,380	620,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,250	12,888
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△147	△2,185
当中間期変動額合計	△147	△2,185
当中間期末残高	△1,397	10,702
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,259	△1,549
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△513	△219
当中間期変動額合計	△513	△219
当中間期末残高	△1,772	△1,769
土地再評価差額金		
当期首残高	7,548	9,393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,548	9,393
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,039	20,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△660	△2,405
当中間期変動額合計	△660	△2,405
当中間期末残高	4,378	18,326
新株予約権		
当期首残高	108	231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	46	△23
当中間期変動額合計	46	△23
当中間期末残高	155	208

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	589,190	630,262
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,860	△4,838
中間純利益	23,001	20,758
自己株式の取得	△5,833	△4,601
自己株式の処分	30	99
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△614	△2,429
当中間期変動額合計	11,723	8,988
当中間期末残高	600,914	639,251

別冊

平成24年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 24 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 自己資本比率、貸出金・預金	連・単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
II. 平成 24 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成24年度中間決算の概要

1. 総括

(1) 損益の概要

○【連結】	経常利益は前年同期比 7 億円減少の 367 億円、中間純利益は前年同期比 14 億円減少の 220 億円となりました。
○【単体】	経常利益は前年同期比 21 億円減少の 336 億円、中間純利益は前年同期比 22 億円減少の 207 億円となりました。
○なお、	24 年度の業績予想に対する進捗率（当期純利益ベース）は、連結で 52.4%、単体で 51.8%と堅調に推移しております。

①連結損益の概要

(単位：億円)

	24 年中間期		23 年中間期	24 年度 (予想)
		23 年中間期比		
経常利益	367	△ 7	374	690
中間(当期)純利益	220	△ 14	234	420

②単体損益の概要

(単位：億円)

	24 年中間期		23 年中間期	24 年度 (予想)
		23 年中間期比		
経常利益	336	△ 21	357	640
中間(当期)純利益	207	△ 22	230	400
有価証券関係損益	△ 14	63	△ 78	
与信関係費用(△)	7	65	△ 57	

(2) 自己資本比率、貸出金・預金

○自己資本比率は、連結では前期末比 0.05%上昇し 14.40%、単体では前期末比 0.23%上昇し 13.86%となりました。
○貸出金の期末残高は、前期末比 2,250 億円増加し 7 兆 8,067 億円、預金の期末残高は、前期末比 585 億円減少し 9 兆 3,179 億円となりました。また、期中平残では貸出金が前年同期比 2,756 億円増加、預金が前年同期比 1,369 億円増加しました。

① 自己資本比率

(単位：%)

	24 年 9 月末	24 年 3 月末比		24 年 3 月末	23 年 9 月末
		24 年 3 月末比	23 年 9 月末比		
連結自己資本比率	14.40	0.05	0.26	14.35	14.13
Tier I 比率	13.00	0.01	0.19	12.99	12.81
単体自己資本比率	13.86	0.23	0.35	13.63	13.51
Tier I 比率	12.51	0.17	0.28	12.33	12.22

②貸出金・預金【単体】

(単位：億円)

		24 年 9 月中間期	24 年 3 月期比		24 年 3 月期	23 年 9 月中間期
			24 年 3 月期比	23 年 9 月中間期比		
未 残	貸出金	78,067	2,250	2,880	75,817	75,187
	預金	93,179	△ 585	2,194	93,765	90,984
	うち個人預金	72,724	895	1,645	71,829	71,079
平 残	貸出金	77,567	1,876	2,756	75,691	74,811
	預金	93,239	1,644	1,369	91,595	91,869

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 23 億円減少の 359 億円、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 29 億円減少の 336 億円となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前年同期比 9 億円減少の 772 億円となりました。
- 経費は、システム更改等の投資に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年同期比 13 億円増加の 412 億円となりました。

(単位：億円、%)

	24 年中間期			23 年中間期
		23 年中間期比	(増減率)	
業 務 粗 利 益	772	△ 9	(△ 1.2)	781
資 金 利 益	662	△ 16		679
役 務 取 引 等 利 益	72	1		70
うち 投 信 取 扱 手 数 料	19	△ 6		25
うち 保 険 取 扱 手 数 料	28	4		24
特 定 取 引 利 益	5	△ 0		6
そ の 他 業 務 利 益	31	5		25
うち 債 券 関 係 損 益	23	5		17
経 費 (△)	412	13	(3.4)	399
うち 人 件 費 (△)	205	△ 2		207
うち 物 件 費 (△)	186	15		170
コ ア 業 務 純 益	336	△ 29	(△ 8.0)	365
業務純益(一般貸引繰入前)	359	△ 23	(△ 6.1)	382
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	359	△ 23	(△ 6.1)	382

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	24 年 9 月 末			24 年 3 月 末
		24 年 3 月 末 比		
店 舗 数	177 家店	—		177 家店
本 支 店	160 家店	—		160 家店
出 張 所	17 家店	—		17 家店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—		5 か所
従 業 員 数	4,373 人	65 人		4,308 人

注. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- 経常利益は、前年同期比 21 億円減少の 336 億円、中間純利益は、前年同期比 22 億円減少の 207 億円となりました。
- なお、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比 65 億円増加となりました。また、有価証券関係損益は、前年同期比 63 億円の改善となっております。

(単位：億円、%)

	24 年中間期		23 年中間期比 (増減率)		23 年中間期
業務純益 (一般貸引繰入前)	359	△ 23	(△ 6.1)	382	
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—	
業務純益	359	△ 23	(△ 6.1)	382	
不良債権処理額② (△)	7	65		△ 57	
うち貸出金償却 (△)	28	△ 17		45	
うち貸倒引当金戻入益	5	△ 84		89	
うち償却債権取立益	18	2		16	
株式等関係損益	△ 37	57		△ 95	
うち株式等償却 (△)	47	△ 44		91	
経常利益	336	△ 21	(△ 5.9)	357	
特別損益	△ 3	△ 0		△ 2	
中間純利益	207	△ 22	(△ 9.7)	230	
有価証券関係損益	△ 14	63		△ 78	
与信関係費用 (①+②) (△)	7	65		△ 57	

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	24 年中間期		23 年中間期比		24 年 3 月期	23 年中間期
			24 年 3 月期比			
O H R ※ 1	55.16	1.67	2.86	53.48	52.29	
R O A ※ 2	0.38	0.04	△ 0.05	0.34	0.43	
R O E ※ 3	6.52	0.61	△ 1.18	5.90	7.70	

※1 O H R = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)

※2 R O A = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 R O E = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 2,250 億円増加の 7 兆 8,067 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 1,029 億円増加、住宅ローンが前期末比 505 億円増加しました。
- 預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことから、前期末比 585 億円減少の 9 兆 3,179 億円となりました。なお、期中平残では前年同期比 1,369 億円増加しました。
- 預かり資産については、投資信託残高が株式市況低迷などに伴い前期末比 408 億円減少の 3,488 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前年同期比 312 億円増加の 1,003 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	24年9月 中間期	24年3月期比		24年3月期	23年9月 中間期
			23年9月 中間期比		
貸出金(末残)	78,067	2,250	2,880	75,817	75,187
国内向け貸出	77,261	2,209	2,645	75,051	74,615
事業者向け貸出	45,696	1,029	940	44,666	44,755
消費者ローン	27,997	491	1,242	27,506	26,755
うち住宅ローン	27,091	505	1,283	26,586	25,808
公共向け貸出	3,567	689	462	2,878	3,104
うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	60,385 (78.15%)	612 (△ 1.48%)	1,838 (△ 0.30%)	59,772 (79.64%)	58,546 (78.46%)
海外向け貸出	805	40	234	765	571
預金(末残)	93,179	△ 585	2,194	93,765	90,984
国内	92,161	△ 593	1,999	92,755	90,162
うち個人	72,724	895	1,645	71,829	71,079
うち公共	3,317	△ 1,995	△ 170	5,313	3,487
海外店等	1,017	7	194	1,009	822

貸出金(平残)	77,567	1,876	2,756	75,691	74,811
預金(平残)	93,239	1,644	1,369	91,595	91,869

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	24年上期	23年下期比		23年下期	23年上期
			23年上期比		
住宅ローン実行額	1,581	△ 263	146	1,845	1,435

・投資信託等

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
			23年9月末比		
投資信託残高	3,488	△ 408	△ 507	3,896	3,996
うち個人	3,405	△ 420	△ 516	3,825	3,922
うち株式投資信託	3,424	△ 405	△ 499	3,830	3,923

(単位：億円)

	24年上期	23年下期比		23年下期	23年上期
			23年上期比		
個人年金保険等(取扱保険料)	1,003	△ 255	312	1,258	690

(2) 有価証券(末残)

(単位:億円)

	24年9月末			24年3月末		23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比				
有価証券	20,571	△ 346	1,888	20,918		18,683	
国債	10,470	△ 116	1,482	10,587		8,987	
株式	1,253	△ 51	△ 29	1,304		1,283	
社債他	6,588	47	202	6,540		6,385	
外貨建 有価証券	2,259	△ 225	233	2,485		2,026	
円貨債券の平均残存期間	3.6年	△ 0.1年	0.1年	3.7年		3.4年	

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は 1,713 億円となりました。不良債権比率は 2.16%と引き続き低い水準を維持しております。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 71.8%、危険債権で 75.0%、要管理債権で 56.9%と十分な保全を図っております。

<金融再生法開示債権>

(単位:百万円、%)

	24年9月末			24年3月末		23年9月末	
		24年3月末比	23年9月末比				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,401	△ 1,149	1,930	23,550		20,470	
危険債権	87,261	8,867	18,916	78,393		68,344	
要管理債権	61,704	3,462	4,773	58,241		56,930	
合計	171,366	11,180	25,620	160,185		145,745	

正常債権	7,747,892	207,568	266,729	7,540,324	7,481,163
総与信残高	7,919,259	218,749	292,350	7,700,510	7,626,909
不良債権比率	2.16	0.08	0.25	2.08	1.91
保全率	71.8	△ 0.2	0.7	72.1	71.0

注. 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参考) 保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,401	20,963	1,437	100.0	100.0
危険債権	87,261	53,402	12,117	35.7	75.0
要管理債権	61,704	※1 24,252	10,879	29.0	56.9
合計	171,366	98,618	24,434	33.5	71.8

※1. 概算数値。

※2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成25年3月期収益見込み等

<連結>

(単位：億円)

	25年3月期(通期)
経常利益	690
当期純利益	420

<単体>

(単位：億円)

	25年3月期(通期)
コア業務純益	665
経常利益	640
当期純利益	400

注. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前)-債券関係損益

<配当>

	25年3月期(通期)	
	24年9月中間期	
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

II. 平成24年度中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
業 務 粗 利 益	77,212	△ 971	78,184
国内業務粗利益	74,569	△ 1,192	75,761
資 金 利 益	64,521	△ 2,044	66,565
役 務 取 引 等 利 益	7,079	197	6,881
特 定 取 引 利 益	544	△ 35	580
そ の 他 業 務 利 益	2,423	689	1,733
うち債券関係損益	2,354	773	1,581
国際業務粗利益	2,643	220	2,422
資 金 利 益	1,734	348	1,385
役 務 取 引 等 利 益	154	△ 0	154
特 定 取 引 利 益	21	△ 15	37
そ の 他 業 務 利 益	732	△ 112	845
うち債券関係損益	△ 46	△ 177	131
経 費 (除く臨時処理分) (△)	41,283	1,365	39,918
人 件 費 (△)	20,529	△ 203	20,732
物 件 費 (△)	18,632	1,576	17,056
税 金 (△)	2,120	△ 8	2,128
業務純益 (一般貸引繰入前)	35,929	△ 2,336	38,266
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△ 2,532)	(6,774)	(△ 9,306)
コ ア 業 務 純 益	33,620	△ 2,933	36,554
業 務 純 益	35,929	△ 2,336	38,266
臨 時 損 益	△ 2,302	217	△ 2,520
不良債権処理額② (△)	797	6,564	△ 5,767
貸 出 金 償 却 (△)	2,847	△ 1,724	4,571
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(2,004)	(1,682)	(321)
延滞債権売却損 (△)	△ 2	160	△ 163
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	348	△ 63	411
貸倒引当金戻入益	527	△ 8,456	8,984
償却債権取立益	1,867	265	1,602
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,767	5,753	△ 9,521
そ の 他 臨 時 損 益	2,263	1,029	1,233
経 常 利 益	33,626	△ 2,119	35,746
特 別 損 益	△ 320	△ 53	△ 267
税 引 前 中 間 純 利 益	33,305	△ 2,172	35,478
法人税、住民税及び事業税 (△)	11,191	4,113	7,077
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,355	△ 4,043	5,399
法 人 税 等 合 計 (△)	12,547	69	12,477
中 間 純 利 益	20,758	△ 2,242	23,001
与 信 関 係 費 用 (①+②) (△)	797	6,564	△ 5,767

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
	連結粗利益	82,599	△ 983
資金利益	66,142	△ 1,760	67,902
役務取引等利益	12,204	△ 47	12,251
特定取引利益	1,094	245	848
その他業務利益	3,158	578	2,580
営業経費(△)	44,737	1,234	43,502
貸倒償却引当費用①(△)	2,190	5,657	△ 3,466
貸出金償却(△)	3,092	△ 1,726	4,818
個別貸倒引当金純繰入額(△)	3,349	3,349	(2,544)
一般貸倒引当金純繰入額(△)	△ 2,713	△ 2,713	(△ 9,457)
延滞債権等売却損(△)	△ 5	159	△ 165
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	—	(—)
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	348	△ 63	411
貸倒引当金戻入益	—	△ 6,913	6,913
償却債権取立益	1,880	261	1,618
株式等関係損益	△ 3,412	6,108	△ 9,521
持分法による投資損益	81	31	49
その他の他	4,394	972	3,422
経常利益	36,734	△ 763	37,498
特別損益	△ 379	△ 83	△ 295
税金等調整前中間純利益	36,355	△ 847	37,202
法人税、住民税及び事業税(△)	12,719	4,367	8,352
法人税等調整額(△)	1,130	△ 3,920	5,051
法人税等合計(△)	13,850	447	13,403
少数株主損益調整前中間純利益	22,504	△ 1,294	23,799
少数株主利益(△)	481	153	328
中間純利益	22,023	△ 1,447	23,470

与信関係費用(①)(△)	2,190	5,657	△ 3,466
--------------	-------	-------	---------

連結業務純益(一般貸引繰入前)	40,593	△ 2,357	42,951
連結業務純益	43,307	356	42,951

注1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	4	—	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期	
		23年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	35,929	△ 2,336	38,266
職員一人当たり(千円)	8,647	△ 502	9,150
(2) 業務純益	35,929	△ 2,336	38,266
職員一人当たり(千円)	8,647	△ 502	9,150

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	24年中間期	23年中間期	
		23年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.37	△ 0.11	1.49
(イ) 貸出金利回(B)	1.57	△ 0.11	1.68
(ロ) 有価証券利回	0.83	△ 0.12	0.95
(2) 資金調達原価(C)	0.88	△ 0.01	0.89
(イ) 預金等利回(D)	0.04	△ 0.01	0.06
(ロ) 経費率	0.84	0.01	0.82
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.49	△ 0.11	0.60
預貸金利差(B)-(D)	1.53	△ 0.09	1.62

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	24年中間期	23年中間期	
		23年中間期比	
国債等債券損益	2,308	596	1,712
売却益	2,768	1	2,767
償還益	—	—	—
売却損(△)	93	△ 80	174
償還損(△)	—	△ 804	804
償却(△)	366	290	76

株式等関係損益	△ 3,767	5,753	△ 9,521
売却益	960	876	84
売却損(△)	—	△ 471	471
償却(△)	4,728	△ 4,404	9,133

5. 自己資本比率(国際統一基準)

【連結】

(単位:億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.40%	0.05%	0.26%	14.35%
うちTier I比率	13.00%	0.01%	0.19%	12.99%
(2) Tier I	6,334	117	285	6,216
(3) Tier II	910	43	71	866
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	75	44	75	31
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	—	△ 0	101
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	230	14	16	215
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	7,014	145	340	6,868
(6) リスクアセット	48,695	841	1,483	47,853

【単体】

(単位:億円)

	24年9月末		24年3月末	23年9月末
	[速報値]	24年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.86%	0.23%	0.35%	13.63%
うちTier I比率	12.51%	0.17%	0.28%	12.33%
(2) Tier I	5,916	89	307	5,827
(3) Tier II	906	45	72	860
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	74	45	74	28
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	—	△ 0	101
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	264	16	19	248
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,559	119	360	6,439
(6) リスクアセット	47,291	52	1,417	47,239

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 基礎的内部格付手法(行内格付を利用してリスクを計測する手法)
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法(業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法)

6. ROE【単体】

(単位:%)

	24年中間期		24年3月期	23年中間期
	(年率)	24年3月期比		
業務純益ベース	11.28	△ 0.52	△ 1.53	11.80
当期純利益ベース	6.52	0.61	△ 1.18	5.90

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高 【単体】

(単位：億円)

	24年9月 中間期	24年3月期比		24年3月期	23年9月 中間期
		24年3月期比	23年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	93,179	△ 585	2,194	93,765	90,984
うち 国 内	92,161	△ 593	1,999	92,755	90,162
うち 県 内	89,126	△ 680	1,745	89,807	87,381
うち 個 人	72,724	895	1,645	71,829	71,079
うち 公 共	3,317	△ 1,995	△ 170	5,313	3,487
預 金 (平 残)	93,239	1,644	1,369	91,595	91,869
うち 国 内	92,276	1,633	1,307	90,642	90,968
うち 県 内	89,375	1,502	1,155	87,873	88,220
貸 出 金 (末 残)	78,067	2,250	2,880	75,817	75,187
うち 国 内	77,261	2,209	2,645	75,051	74,615
うち 県 内	57,812	1,083	1,511	56,729	56,301
貸 出 金 (平 残)	77,567	1,876	2,756	75,691	74,811
うち 国 内	76,818	1,726	2,519	75,091	74,298
うち 県 内	57,104	934	1,368	56,169	55,735

(2) 国内貸出金内訳 (末残) 及び中小企業等貸出比率 【単体】

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	77,261	2,209	2,645	75,051	74,615
(除 公 共 向 け 貸 出)	(73,693)	(1,520)	(2,182)	(72,173)	(71,510)
大 企 業	11,632	804	357	10,827	11,274
中 堅 企 業	1,676	103	△ 13	1,572	1,689
中 小 企 業 等 (B)	60,385	612	1,838	59,772	58,546
うち 中 小 企 業	32,387	121	596	32,266	31,791
うち 消 費 者 ロ ー ン	27,997	491	1,242	27,506	26,755
公 共	3,567	689	462	2,878	3,104
中小企業等貸出比率(B/A)	78.15%	△ 1.48%	△ 0.30%	79.64%	78.46%

注. 中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	27,997	491	1,242	27,506	26,755
住 宅 ロ ー ン 残 高	27,091	505	1,283	26,586	25,808
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	905	△ 14	△ 41	920	947

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前(後)) ー

【単体】

(単位:百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,378	△ 100	1,129	4,478	3,249
	延滞債権額	105,058	7,858	19,771	97,200	85,287
	3ヵ月以上延滞債権額	1,784	△ 1,902	△ 3,655	3,686	5,439
	貸出条件緩和債権額	59,920	5,364	8,428	54,555	51,491
	合計	171,141	11,221	25,674	159,920	145,467

貸出金残高(末残)	7,806,718	225,010	288,008	7,581,708	7,518,710
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.00	0.01	0.05	0.04
	延滞債権額	1.34	0.06	0.21	1.28	1.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.04	0.08	0.71	0.68
	合計	2.19	0.08	0.25	2.10	1.93

【連結】

(単位:百万円)

		24年9月末			24年3月末	23年9月末
			24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,075	△ 19	1,153	4,095	2,921
	延滞債権額	104,124	7,352	18,692	96,771	85,431
	3ヵ月以上延滞債権額	1,784	△ 1,902	△ 3,655	3,686	5,439
	貸出条件緩和債権額	59,966	5,361	8,424	54,604	51,541
	合計	169,950	10,792	24,615	159,158	145,335

貸出金残高(末残)	7,778,444	223,520	285,297	7,554,923	7,493,147
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.00	0.01	0.05	0.03
	延滞債権額	1.33	0.05	0.19	1.28	1.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.04	0.08	0.72	0.68
	合計	2.18	0.07	0.24	2.10	1.93

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年9月末	24年9月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	171,141	11,221	25,674	159,920	145,467
担保・保証等 (B)	98,450	4,920	14,178	93,529	84,272
貸倒引当金 (C)	24,417	2,674	5,350	21,743	19,066
引当率 (C)/(A)	14.2	0.6	1.1	13.5	13.1
保全率 (B+C)/(A)	71.7	△ 0.2	0.7	72.0	71.0
貸出金残高比	2.19	0.08	0.25	2.10	1.93

【連結】

(単位：百万円、%)

	24年9月末	24年9月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	169,950	10,792	24,615	159,158	145,335
担保・保証等 (B)	96,445	4,489	13,232	91,955	83,212
貸倒引当金 (C)	24,984	2,689	5,308	22,294	19,675
引当率 (C)/(A)	14.7	0.6	1.1	14.0	13.5
保全率 (B+C)/(A)	71.4	△ 0.3	0.6	71.7	70.7
貸出金残高比	2.18	0.07	0.24	2.10	1.93

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,401	△ 1,149	1,930	23,550	20,470
危険債権	87,261	8,867	18,916	78,393	68,344
要管理債権	61,704	3,462	4,773	58,241	56,930
合計	171,366	11,180	25,620	160,185	145,745

正常債権	7,747,892	207,568	266,729	7,540,324	7,481,163
総与信残高	7,919,259	218,749	292,350	7,700,510	7,626,909
不良債権比率	2.16	0.08	0.25	2.08	1.91

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額(A)	123,052	7,549	19,467	115,503	103,585
貸倒引当金	24,434	2,676	5,352	21,758	19,082
担保・保証等	98,618	4,873	14,115	93,744	84,502
金融再生法開示債権合計(B)	171,366	11,180	25,620	160,185	145,745

(単位：%)

保全率(A)/(B)	71.8	△ 0.2	0.7	72.1	71.0
------------	------	-------	-----	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破綻先債権(A)	4,397	△ 101	1,103	4,499	3,294
実質破綻先債権(B)	18,003	△ 1,047	826	19,050	17,176
破綻懸念先債権(C)	87,261	8,867	18,916	78,393	68,344
要注意先債権(D)	1,366,692	△ 2,323	2,223	1,369,016	1,364,469
要管理先債権	76,835	5,113	8,522	71,721	68,312
うち要管理債権(貸出金のみ)	61,704	3,462	4,773	58,241	56,930
その他要注意先債権	1,289,857	△ 7,437	△ 6,299	1,297,294	1,296,156
正常先債権(E)	6,442,904	213,354	269,279	6,229,549	6,173,625
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,919,259	218,749	292,350	7,700,510	7,626,909

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末		
貸倒引当金	373	△19	14	392	358
一般貸倒引当金	233	△25	△12	259	245
個別貸倒引当金	139	5	27	133	112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末		
正常先債権	61,335	1,556	2,352	59,779	58,983
要注意先債権	13,640	△23	28	13,663	13,611
要管理先債権	768	51	85	716	683
その他要注意先債権	12,871	△75	△56	12,946	12,928

【連結】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末		
貸倒引当金	483	△17	11	501	471
一般貸倒引当金	294	△27	△16	321	310
個別貸倒引当金	188	9	28	179	160
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】一部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	24年9月末		24年3月末		23年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	77,261	100.00	75,051	100.00	74,615	100.00
製造業	6,853	8.87	6,792	9.05	7,036	9.43
農業, 林業	82	0.11	82	0.11	78	0.11
漁業	9	0.01	8	0.01	8	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	139	0.18	137	0.18	153	0.21
建設業	2,862	3.71	2,885	3.85	2,936	3.93
電気・ガス・熱供給・水道業	211	0.27	216	0.29	201	0.27
情報通信業	546	0.71	529	0.71	464	0.62
運輸業, 郵便業	2,340	3.03	2,221	2.96	2,233	2.99
卸売業, 小売業	7,175	9.29	7,025	9.36	7,013	9.40
金融業, 保険業	3,260	4.22	3,089	4.12	3,311	4.44
不動産業, 物品賃貸業	18,037	23.35	17,580	23.42	17,193	23.04
不動産業	16,124	20.87	15,824	21.08	15,418	20.66
不動産賃貸業・管理業	13,890	17.98	13,633	18.16	13,212	17.71
不動産取引業等	2,233	2.89	2,190	2.92	2,206	2.95
物品賃貸業	1,913	2.48	1,755	2.34	1,774	2.38
医療, 福祉その他サービス業	4,838	6.26	4,654	6.20	4,683	6.28
国・地方公共団体	2,791	3.61	2,202	2.93	2,415	3.24
その他(個人)	28,111	36.38	27,624	36.81	26,884	36.03

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	24年9月末		24年3月末		23年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,711	100.00	1,599	100.00	1,454	100.00
製造業	105	6.18	109	6.85	80	5.51
農業, 林業	5	0.30	5	0.32	7	0.50
漁業	0	0.02	0	0.02	0	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.20	2	0.15	—	—
建設業	117	6.89	134	8.43	104	7.20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	9	0.56	13	0.85	6	0.45
運輸業, 郵便業	127	7.44	119	7.47	121	8.34
卸売業, 小売業	250	14.65	203	12.75	178	12.28
金融業, 保険業	4	0.25	4	0.28	4	0.33
不動産業, 物品賃貸業	565	33.06	523	32.76	483	33.24
不動産業	564	32.99	522	32.69	482	33.15
不動産賃貸業・管理業	528	30.86	488	30.55	449	30.92
不動産取引業等	36	2.13	34	2.14	32	2.23
物品賃貸業	1	0.07	1	0.07	1	0.09
医療, 福祉その他サービス業	208	12.17	175	10.97	151	10.39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他(個人)	312	18.28	306	19.15	316	21.73

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中国	21	2	11	18	9
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	23	12	14	10	8
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	2	△1	△1	4	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	32	△3	2	35	30
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	0	△0	△1	1	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	△0	0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	18	△1	7	19	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3	△0	0	4	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	1	△1	△2	2	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	107	6	31	100	75
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	24年9月末					24年3月末			23年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	165	△32	190	418	252	198	414	216	△24	322	347
株式	53	△65	47	197	144	118	237	118	6	155	149
債券	165	36	39	176	10	129	145	16	126	146	20
その他	△53	△3	103	44	98	△50	31	81	△157	20	177
うち外国債券	24	15	24	34	10	8	23	14	△0	19	19
合計	165	△32	190	418	253	197	414	217	△25	323	348

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	24年9月末					24年3月末			23年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	0
その他有価証券	166	△36	189	421	254	203	421	218	△22	327	349
株式	55	△68	47	200	145	124	244	119	8	160	151
債券	165	36	39	176	10	129	145	16	126	146	20
その他	△54	△3	103	44	98	△50	31	82	△157	20	177
うち外国債券	24	15	24	34	10	8	23	14	△0	19	19
合計	166	△36	189	421	254	202	421	218	△23	327	350

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	25年3月期 (見込み)	24年3月期比		24年3月期 (実績)	(参考)25年3月期 (5月開示)
業務粗利益	1,535	1		1,533	1,550
資金利益	1,310	△ 35		1,345	1,340
役務取引等利益	150	4		145	150
特定取引利益	15	0		14	20
その他業務利益	60	32		27	40
経費 (△)	830	17		812	830
コア業務純益	665	△ 45		710	710
業務純益(一般貸引繰入前)	705	△ 15		720	720
経常利益	640	22		617	640
当期純利益	400	39		360	400
与信関係費用 (△)	70	47		22	100

【連結】

(単位：億円)

	25年3月期 (見込み)	24年3月期比		24年3月期 (実績)	(参考)25年3月期 (5月開示)
連結経常利益	690	20		669	690
連結当期純利益	420	12		407	420
1株当たり配当額	11円00銭	—		11円00銭	11円00銭
配当性向	22.7%	△ 0.9%		23.6%	22.8%

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業をつうじた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動や環境問題など、地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成24年度上期は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給に引き続き取組むとともに、地域活性化に向けた支援など、以下の様々な取組みを実施しました。

(1) 東日本大震災からの復興に向けた取組み

各種融資制度を活用した円滑な資金供給により被災企業等の事業再生支援を継続して行うとともに、就職セミナーを共催して、千葉県の雇用状況改善に向けた支援を行いました。

<平成24年度上期の主な取組み>

■ 債権買取ファンドへの出資をつうじた被災企業の再生支援*

※県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調して出資を行い、事業者の再生を支援するスキームに参画しております。

■ 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み (融資実績: 34億円)

■ 東日本大震災被災者支援ローンによる融資取組み (融資実績: 8億円)

■ 「がんばろう千葉 就職セミナー2012*」の開催

※千葉県、千葉労働局、千葉県大学就職指導会との共催で、雇用状況改善を支援しながら千葉県経済の発展に寄与することを目的としたセミナー。(参加企業46社、参加学生412名)

(2) お客様のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客様の実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

<平成24年度上期の主な取組み>

① 〔創業・新事業支援の強化〕

■ 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付 (5件 15百万円)

■ ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み (3件 135百万円)

■ 「アジア・アントレプレナーシップ・アワード2012*」の協力

※柏の葉キャンパス地区にて、千葉県及び三井不動産株が中心となり、国内で初めて開催した国際的なベンチャー企業向け表彰制度。

■ 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業者向け表彰制度)による助成金交付 (3件 3百万円)

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

■ ビジネスマッチング機能の強化

・ 第3回アグリ商談会の開催

農業生産者および食品加工業者の販路開拓支援を目的として開催。148名の関係者(うちバイヤー14社、農業生産者48社)が参加し、農業経営に関する講演を行うとともに、農業生産者等と食品関連企業との個別商談をつうじて、販路開拓の支援を行いました。

・ Japanese Food Trade Fair in Singapore 2012の開催

シンガポールに駐在員事務所を設置している地方銀行4行と共同で日本食材の商談会を開催し、シンガポールへの販路拡大を目指す当行の顧客企業7社が出展しました。(来社数151社)

・ 第1回ちばぎん食品物産商談会 in ウランバートルの開催

「第3回モンゴルウランバートル日本祭」において当行専用の商談ブースを設営し、顧客企業5社が現地情報を収集するとともに販路拡大に向けた現地バイヤーとの商談を行いました。

■ 外国銀行や他業態との業務提携による顧客サポートの強化

・ CIMBニアガ銀行と業務提携

・ 独立行政法人日本貿易保険との業務提携

■ ベトナム・インドネシアセミナー*の開催

※海外進出を検討しているお客さま向けに、現地情報を積極的に提供しております。

■ M&A情報の提供による事業拡大支援

・ M&A成約:2件

■ 外国銀行との協調によるスタンドバイL/C及び国内での親子ローンの取組み

・ スタンドバイL/C:7件990百万円

・ 親子ローン取組み:8件260百万円

■ 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供

・ 私募債:69件64億円

・ ABL保証:25件1,157百万円(うち保証協会保証付き16件563百万円)

・ 当行アレンジャーのシンジケートローン組成額:16件216億円

・ 診療報酬、介護給付費債権の流動化:買取額合計315億円

■ 顧客企業の環境への取組みを支援する融資制度の創設

・ 平成24年4月:環境格付融資制度「ちばぎんエコ・ステップ」(融資実績:1件400百万円)

・ 平成24年7月:環境格付融資制度Ⅱ「ちばぎんエコ・ステップⅡ」(融資実績:1件300百万円)

・ 平成24年9月:太陽光発電事業支援融資制度「ちばぎんエコ・パワー」

■ 総合金融サービスの提供

・ 「ひまわりニーズNAVI(Web版)*」の運用開始

※ちばぎん総合研究所の会員を対象とした無料のビジネスマッチングサービス

(アクセス件数74,164件、会員情報掲載先630件、企業情報登録先425件、

ニーズ登録件数287件、マッチング交渉件数63件、マッチング成立件数28件)

・ ちばぎん総合研究所の後援による「省エネ・ECOセミナー」の開催(来社数80社)

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

■ 外部機関との連携による経営改善支援

・ 中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの持込み:24件

・ 千葉県産業復興センターからの専門家派遣:2件

・ 千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援:9回

■ 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業*」に関する同省とのパートナー協定の継続

※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスを行い課題解決を図る取組み。

■ 顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援

- ・経営改善支援取組み：578 先
- ・債務者区分ランクアップ：13 先
- ・再生計画策定：524 先

④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕

■ M&Aアドバイザー業務による事業譲渡支援

- ・M&A成約：2 件

■ 事業承継及び相続関連業務の受託

- ・経営承継サポートサービス：2 件
- ・遺言作成サポートサービス：47 件
- ・遺言信託：49 件
- ・遺産整理業務：10 件

(3) 地域の面的再生への参画

自治体と連携した諸活動の取組みにより地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与するなど、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成24年度上期の主な取組み＞

■ 千葉県との国際ビジネス振興に関する連携協定締結*

※当行と千葉県の双方が持つ資源を有効活用し、県内の国際ビジネス振興をつうじて、一層の千葉県経済の活性化に協働で取り組んでおります。

■ 公共施設の建て替え需要などに対するPFIスキームによる融資取組み (9 件 20 億円)

■ 発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応

(融資実績：46 件 65 億円)

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成24年度上期の主な取組み＞

■ 「認知症サポーター養成講座(新入行員向け)」の開催(受講者154名)

■ サービス介助士の取得促進(取得者：24名)

■ 目利き能力向上を図るための中小企業診断士養成講座への行員派遣(3名)

■ 福祉医療機構からの派遣者を医療・介護関連の審査担当として配置(1名)

■ 海外ビジネスサポートデスクの設置

■ ちばぎんハートフル福祉基金による第3回助成金交付(助成先：8先)

■ 千葉大学での寄付講座や小・中・高校生の職場体験等の金融教育の実施

■ 投資信託「ワールドサポーター」販売に係る寄付の実施(23年下期販売分として1百万円)

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

578 先のお取引先の経営改善支援に取組み、13 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は2.2%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち		
				αのうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	αのうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,484	1		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,804	490	5	452	451
	うち要管理先 ③	294	39	5	31	32
破綻懸念先 ④		897	49	3	38	41
実質破綻先 ⑤		270	0	0	0	0
破綻先 ⑥		54	0	0	0	0
小 計(②～⑥の計)		14,319	578	13	521	524
合 計		40,803	579	13	521	525

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		100%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	3.8%	1.0%	92.0%
	うち要管理先 ③	13.2%	12.8%	82.0%
破綻懸念先 ④		5.4%	6.1%	83.6%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小 計(②～⑥の計)		4.0%	2.2%	90.6%
合 計		1.4%	2.2%	90.6%